

平成20年4月期 中間決算短信（非連結）

平成19年12月4日

上場会社名
コード番号株式会社ダイサン
4750

上場取引所

大証二部

URL <http://www.daisan-g.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三浦 基和

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長（氏名）住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

半期報告書提出予定日 平成20年1月17日

配当支払開始予定日 平成20年1月17日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年10月中間期の業績（平成19年4月21日～平成19年10月20日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	3,668	△14.5	22	△92.0	20	△92.6	△1	—
18年10月中間期	4,288	3.3	273	△18.6	277	△22.4	160	△32.4
19年4月期	8,371	—	474	—	473	—	331	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	△0	24	—	—
18年10月中間期	21	14	—	—
19年4月期	43	67	—	—

（参考）持分法投資損益 19年10月中間期 — 百万円 18年10月中間期 — 百万円 19年4月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月中間期	7,539		5,498		72.9	723	54	
18年10月中間期	8,359		5,440		65.1	715	93	
19年4月期	7,978		5,634		70.6	741	44	

（参考）自己資本 19年10月中間期 5,498百万円 18年10月中間期 5,440百万円 19年4月期 5,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月中間期	207		△260		△138		1,147	
18年10月中間期	327		△591		372		1,601	
19年4月期	621		△686		△189		1,239	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	8	00	8	00	16	00
20年4月期	5	00	—			
20年4月期（予想）	—		5	00	10	00

3. 平成20年4月期の業績予想（平成19年4月21日～平成20年4月20日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	△4.4	152	△67.9	150	△68.3	82	△75.2	10	79

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）①の詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 7,618,000株 18年10月中間期 7,618,000株 19年4月期 7,618,000株
 ② 期末自己株式数 19年10月中間期 18,640株 18年10月中間期 18,640株 19年4月期 18,640株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績及び配当予想に関する事項につきましては、平成19年11月6日公表の「平成20年4月期業績予想の修正及び配当予想の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど、全体景気は概ね回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、本年6月、耐震偽装問題に端を発した建築基準法の改正と、建築確認審査手続きの厳格化による確認申請業務の混乱が大きく影響して、新設住宅着工戸数は7月こそ総戸数ベースで前年比23%減に止まったものの、8月は同43%減、9月も同44%減となるなど、極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は首都圏での営業基盤の強化に取組む一方、リフォームや中層物件への営業展開を通じ受注機会の拡大を図ると共に、レンタル事業と住環境事業との融合による新しいビジネスモデルの確立に注力して参りました。

また、提携会社で構成されるビケ会グループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図り、シェアの拡大に力を注いで参りましたが、前述のとおり、新設住宅着工戸数減少の影響を大きく受け、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当中間会計年度の売上はレンタル部門で163百万円減の2,524百万円(前年同期比6.1%減)、販売部門で478百万円減の1,090百万円(同30.5%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は251百万円減の22百万円(同92.0%減)、経常利益は256百万円減の20百万円(同92.6%減)となり、当期純利益は162百万円減の1.8百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが207百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△260百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△138百万円となったこと等により、前中間会計期間末に比べ454百万円減少し、1,147百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は207百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

これは主に売上債権減少額266百万円、仕入債務増加額100百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出318百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138百万円(前年同期は372百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出額77百万円、配当金の支払額60百万円等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率(%)	65.1	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	45.4
債務償還年数(年)	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.9	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成20年4月期）は中間期5円、期末5円の1株当たりの年間配当金を10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

①住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合や関係法令の変更などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③施工能力の変動

当社は、施工サービス業としての業務展開を行っておりますので、施工能力が大幅に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及を図るために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また関東地区に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客に施工サービスを提供しております。

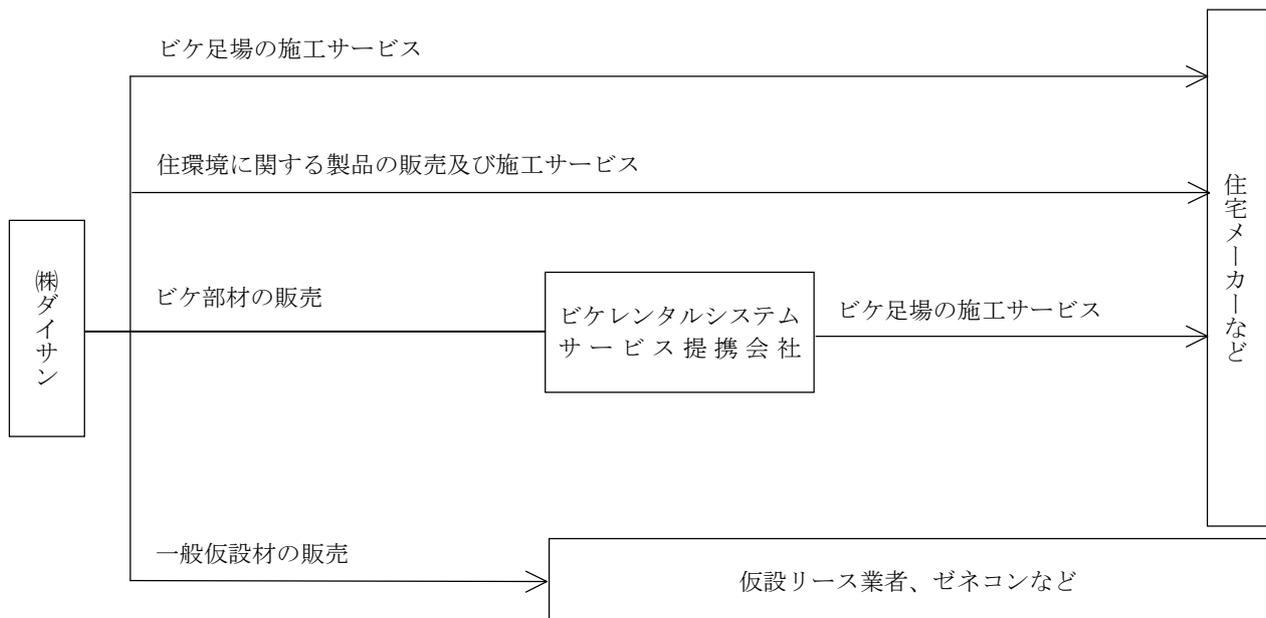
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国38の提携会社の傘下に166のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほかに、住環境事業と販売事業を展開しております。住環境事業は、住環境に関する製品の販売および施工サービスを提供しております。販売事業は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル、住環境及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「快適な住環境作りに新しい足場文化と安全文化」を創造することを事業理念に掲げております。そのために、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携による新しいビジネスモデルの確立を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、建築確認手続変更問題に起因した確認審査業務の混乱も鎮静化し始めており、今後は新設住宅着工戸数について回復が期待されますが、一部には、原油を始めエネルギーや原材料価格の高騰など経済の不安定要因がなお根強く残っており、全体としては依然不透明な状況にあると言わざるを得ません。

このような環境のもとで当社としては、「商品力」と「営業力」の強化を図り、一層の受注拡大を目指してまいります。

① 商品力の強化

ムラのない品質を重視したサービスや商品を提供し、顧客ニーズに対応した製品を開発することで競争の優位性を確保してまいります。

② 営業力の強化

レンタル事業をコアとして住環境事業や販売事業とのコラボレーションにより、効率を重視した組織的な営業体制を構築し、競争力強化のため多機能化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,601,761		1,147,271		1,339,047	
2. 受取手形	※5	783,940		611,679		823,512	
3. 売掛金		1,567,407		1,183,241		1,235,608	
4. 割賦売掛金		11,340		1,620		6,480	
5. たな卸資産		1,158,467		1,150,987		1,157,713	
6. その他		123,909		116,766		128,354	
7. 貸倒引当金		△17,310		△14,740		△15,231	
流動資産合計		5,229,516	62.6	4,196,825	55.7	4,675,484	58.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1,2	230,454		437,763		450,675	
2. 機械及び装置	※1	86,915		79,043		84,674	
3. 土地	※2	1,747,545		1,750,783		1,750,783	
4. その他	※1	114,866		43,263		43,977	
有形固定資産合計		2,179,782		2,310,853		2,330,112	
(2) 無形固定資産		120,201		99,069		112,910	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		359,002		593,054		499,409	
2. 長期貸付金		1,376		350		1,187	
3. その他	※3	538,553		391,857		427,446	
4. 貸倒引当金		△69,060		△52,194		△67,599	
投資その他の資産 合計		829,871		933,067		860,444	
固定資産合計		3,129,855	37.4	3,342,990	44.3	3,303,466	41.4
資産合計		8,359,371	100.0	7,539,815	100.0	7,978,950	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	582,391		313,694		418,164	
2. 買掛金		482,718		607,851		396,827	
3. 短期借入金	※2	450,000		—		—	
4. 1年内返済長期借 入金	※2	128,800		138,000		146,700	
5. 未払法人税等		148,691		17,872		242,131	
6. 未払消費税等	※4	19,816		19,247		9,512	
7. 賞与引当金		135,384		132,941		143,720	
8. 割賦繰延利益		4,217		579		2,365	
9. その他		294,996		272,193		327,789	
流動負債合計		2,247,015	26.9	1,502,380	19.9	1,687,210	21.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2	546,500		408,500		477,500	
1. 長期借入金							
2. 役員退職慰労引当 金		83,000		88,900		85,700	
3. その他		42,257		41,539		94,036	
固定負債合計		671,757	8.0	538,939	7.2	657,236	8.2
負債合計		2,918,773	34.9	2,041,320	27.1	2,344,446	29.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		566,760	6.8	566,760	7.5	566,760	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		649,860		649,860		649,860	
資本剰余金合計		649,860	7.8	649,860	8.6	649,860	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		49,795		49,795		49,795	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		3,568,000		3,778,000		3,568,000	
繰越利益剰余金		525,936		363,787		636,403	
利益剰余金合計		4,143,731	49.6	4,191,582	55.6	4,254,198	53.3
4. 自己株式		△5,443	△0.1	△5,443	△0.1	△5,443	△0.0
株主資本合計		5,354,907	64.1	5,402,758	71.6	5,465,374	68.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		85,690	1.0	95,736	1.3	169,128	2.1
評価・換算差額等合 計		85,690	1.0	95,736	1.3	169,128	2.1
純資産合計		5,440,598	65.1	5,498,495	72.9	5,634,503	70.6
負債純資産合計		8,359,371	100.0	7,539,815	100.0	7,978,950	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,288,258	100.0		3,668,612	100.0		8,371,388	100.0
II 売上原価			2,896,803	67.6		2,549,815	69.5		5,701,127	68.1
売上総利益			1,391,455	32.4		1,118,796	30.5		2,670,261	31.9
III 販売費及び一般管理 費			1,117,490	26.0		1,096,786	29.9		2,196,054	26.2
営業利益			273,964	6.4		22,010	0.6		474,206	5.7
IV 営業外収益	※1		11,492	0.3		10,358	0.3		22,030	0.3
V 営業外費用	※2		8,349	0.2		11,826	0.3		22,240	0.3
経常利益			277,107	6.5		20,543	0.6		473,996	5.7
VI 特別利益	※3		13,714	0.3		299	0.0		133,820	1.5
VII 特別損失	※4		24	0.0		1,234	0.0		9,277	0.1
税引前中間(当期) 純利益			290,797	6.8		19,608	0.5		598,540	7.1
法人税、住民税及び 事業税		139,000			12,000			288,000		
法人税等調整額		△8,821	130,178	3.1	9,429	21,429	0.6	△21,340	266,659	3.1
中間(当期)純利益			160,618	3.7		△1,821	△0.0		331,880	4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月21日 至平成18年10月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	△5,443	5,255,083	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)			—				—		—	
剰余金の配当 (千円) (注)			—			△60,794	△60,794		△60,794	
別途積立金の積立 (千円) (注)			—		270,000	△270,000	—		—	
中間純利益 (千円)			—			160,618	160,618		160,618	
自己株式の処分 (千円)			—				—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△170,176	99,823	—	99,823	
平成18年10月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	525,936	4,143,731	△5,443	5,354,907	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			—
剰余金の配当 (千円) (注)			△60,794
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
中間純利益 (千円)			160,618
自己株式の処分 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,345	△1,345	△1,345
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,345	△1,345	98,478
平成18年10月20日 残高 (千円)	85,690	85,690	5,440,598

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	△5,443	5,465,374
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)			—			△60,794	△60,794		△60,794
別途積立金の積立 (千円) (注)			—		210,000	△210,000	—		—
中間純利益 (千円)			—			△1,821	△1,821		△1,821
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			—		210,000	△272,616	△62,616	—	△62,616
平成19年10月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,778,000	363,787	4,191,582	△5,443	5,402,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)		—	△60,794
別途積立金の積立 (千円) (注)		—	—
中間純利益 (千円)		—	△1,821
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△73,391	△73,391	△73,391
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,391	△73,391	△136,008
平成19年10月20日 残高 (千円)	95,736	95,736	5,498,495

(注) 平成19年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月21日 至平成19年4月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	△5,443	5,255,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)			—			△60,794	△60,794		△60,794
剰余金の配当 (千円)			—			△60,794	△60,794		△60,794
別途積立金の積立 (千円) (注)			—		270,000	△270,000	—		—
当期純利益 (千円)			—			331,880	331,880		331,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△59,708	210,291	—	210,291
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	△5,443	5,465,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)		—	△60,794
剰余金の配当 (千円)		—	△60,794
別途積立金の積立 (千円) (注)		—	—
当期純利益 (千円)		—	331,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	82,092	82,092	82,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,092	82,092	292,383
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		290,797	19,608	598,540
減価償却費		45,965	58,698	100,487
貸倒引当金の減少額		△5,525	△15,897	△9,064
賞与引当金の減少額		△10,519	△10,779	△2,183
役員退職慰労引当金の増加額		2,600	3,200	5,300
受取利息及び受取配当金		△5,263	△4,377	△7,912
支払利息		7,004	5,589	14,793
匿名組合出資利益		△12,891	—	△92,631
売上債権の増減額 (△: 増加)		△56,138	266,208	238,932
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△132,769	6,726	△132,015
仕入債務の増減額 (△: 減少)		209,954	100,794	△42,922
前払年金費用の減少額		15,701	19,528	26,068
その他		△5,093	△7,853	1,960
小計		343,821	441,446	699,353
利息及び配当金の受取額		4,344	4,986	7,303
利息の支払額		△7,452	△5,674	△14,688
法人税等の支払額		△17,583	△233,091	△74,200
法人税等の還付額		4,216	—	4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,345	207,667	621,983

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△141,026	△318,894	△141,026
投資有価証券の期限前償還による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△442,867	△42,616	△615,437
無形固定資産の取得による支出		△1,300	—	△7,814
貸付けによる支出		△9,000	△12,590	△23,070
貸付金の回収による収入		10,690	13,093	27,027
保険積立金への支出		△1,314	△2,331	△3,128
匿名組合出資返戻金		1,799	—	102,658
保証金返還による収入		—	3,848	26,872
保証金差し入れによる支出		—	△1,263	△49,250
その他		△8,337	△193	△3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		△591,357	△260,948	△686,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金減少額		△200,000	—	△650,000
長期借入れによる収入		650,000	—	650,000
長期借入金の返済による支出		△16,600	△77,700	△67,700
配当金の支払額		△60,794	△60,794	△121,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,605	△138,494	△189,289
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)		108,593	△191,775	△254,120
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,493,168	1,339,047	1,493,168
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,601,761	1,147,271	1,239,047